第 45 期
計算書類

（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）

株式会社マクニカ

貸 借 対 照 表

（平成28年３月31日現在）　　　　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**55,882**	**流動負債**	**29,827**
現金及び預金	4,336	支払手形	249
受取手形	486	買掛金	10,691
売掛金	22,846	短期借入金	2,500
商品	22,270	関係会社短期借入金	2,686
前渡金	1,271	リース債務	56
前払費用	401	未払金	1,149
繰延税金資産	598	未払費用	189
短期貸付金	2,763	前受金	1,559
その他	1,226	未払法人税等	197
貸倒引当金	△318	預り金	9,500
固定資産	**25,009**	賞与引当金	839
有形固定資産	**5,463**	その他	208
建物	1,758	**固定負債**	**7,529**
構築物	3	長期借入金	2,000
機械及び装置	6	リース債務	298
工具、器具及び備品	296	退職給付引当金	4,737
土地	3,061	役員退職慰労引当金	493
リース資産	337	**負債合計**	**37,356**
無形固定資産	**549**	（純資産の部）	
ソフトウェア	542	**株主資本**	**43,480**
電話加入権	6	**資本金**	**11,194**
その他	0	**資本剰余金**	**20,333**
投資その他の資産	**18,996**	資本準備金	20,333
投資有価証券	439	**利益剰余金**	**11,952**
関係会社株式	14,886	利益準備金	95
その他の関係会社有価証券	1,624	その他利益剰余金	11,858
出資金	7	別途積立金	14,800
関係会社出資金	344	繰越利益剰余金	△2,942
長期前払費用	7	**評価・換算差額等**	**55**
繰延税金資産	1,524	その他有価証券評価差額金	55
その他	165	繰延ヘッジ損益	△0
貸倒引当金	△3	**純資産合計**	**43,536**
資産合計	**80,892**	**負債純資産合計**	**80,892**

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（自　平成27年４月１日
　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

科　　　　　　　目	金	額
売上高		136,860
売上原価		125,597
売上総利益		11,263
販売費及び一般管理費		10,529
営業利益		733
営業外収益		
受取利息	68	
受取配当金	824	
受取賃貸料	307	
為替差益	596	
その他	66	1,862
営業外費用		
支払利息	54	
売上割引	16	
債権譲渡損	136	
商品補償費用	51	
その他	36	295
経常利益		2,300
特別利益		
投資有価証券売却益	150	
その他	0	151
特別損失		
厚生年金基金解散損失	993	
関係会社株式評価損	194	
関係会社貸倒引当金繰入額	214	
その他	67	1,469
税引前当期純利益		982
法人税、住民税及び事業税	356	
法人税等調整額	7	364
当期純利益		618

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（自 平成27年４月１日　至 平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,194	20,333	95	14,620	715	15,430	46,958
当期変動額							-
剰余金の配当					△4,096	△4,096	△4,096
当期純利益					618	618	618
別途積立金の積立				180	△180	―	―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						―	―
当期変動額合計	-	-	―	180	△3,658	△3,478	△3,478
当期末残高	11,194	20,333	95	14,800	△2,942	11,952	43,480

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	369	―	369	81	47,409
当期変動額					
剰余金の配当			―		△4,096
当期純利益			―		618
別途積立金の積立			―		―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△313	△0	△314	△81	△395
当期変動額合計	△313	△0	△314	△81	△3,873
当期末残高	55	△0	55	-	43,536

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.　資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。ただし、当社の関係会社が投資事業組合等を管理運営している場合は、当該組合等の損益項目の持分相当額を取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2.　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　３年～61年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3.　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社が採用する総合設立型の厚生年金基金制度については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

また、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4.　その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・・・・外貨建予定取引

③　ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④　ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

損益計算書関係

「特別損失」の「固定資産除却損」の表示方法は、従来、損益計算書上、「特別損失」の「固定資産除却損」（前事業年度２百万円）として表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他」（当事業年度０百万円）に含めて表示しております。

「特別損失」の「関係会社貸倒引当金繰入額」の表示方法は、従来、損益計算書上、「特別損失」の「その他」（前事業年度72百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「関係会社貸倒引当金繰入額」（当事業年度214百万円）として表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額　2,984百万円

2. 保証債務

(1) 下記の関係会社の取引先に対する仕入債務に対し、債務保証を行っております。

㈱アルティマ	14,475百万円
㈱エルセナ	88百万円
㈱コージェント	302百万円
MACNICA HONG KONG LIMITED	0百万円
MACNICA GmbH	54百万円
MACNICA AMERICAS,Inc.	8百万円
CYTECH TECHNOLOGY LIMITED	4,702百万円
CYTECH GLOBAL PTE.LTD.	775百万円
GALAXY FAR EAST CORPORATION	89百万円

(2) 下記の関係会社の銀行取引（営業取引・信用状取引等）に対して、次のとおり債務保証を行っております。

CYTECH TECHNOLOGY LIMITED	558百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	11,851百万円
短期金銭債務	12,511百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

売上高	45,728百万円
仕入高	1,861百万円
その他の営業取引高	2,817百万円
営業取引以外の取引高	1,158百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　17,732,345株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月25日 定時株主総会	普通株式	531	30.00	平成27年３月31日	平成27年６月26日
平成27年11月30日 取締役会	普通株式	3,564	201.00	平成27年９月30日	平成27年12月18日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

評価性引当金額、退職給付引当金、関係会社株式評価損等であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理マニュアルに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日です。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務について先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金(原則として３年以内)は、主に営業取引に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ取引要領に基づき経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引を行っております。月次の取引実績は、財務部所管の役員及び経営会議に報告しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,336	4,336	－
(2) 受取手形及び売掛金	23,333	23,333	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	24	24	－
(4) 支払手形及び買掛金	10,941	10,941	－
(5) 短期借入金	5,186	5,186	－
(6) 長期借入金	2,000	2,008	8
(7) デリバティブ取引（※）	197	197	－

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

これらの時価について、通貨関連は先物為替相場によっております。

(注2)　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	14,886
投資事業組合等への出資	199
非上場株式	215

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1.　役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	ニチエイ電子㈱	30	なし	－	当社商品の販売	商品の販売（注２）	7	売掛金	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	ニチエイ電子㈱	30	なし	－	当社商品の販売	商品の販売（注２）	7	売掛金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1.　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.　商品の販売は、一般の取引条件と同様に決定しております。

2.　親会社等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	マクニカ・富士エレホールディングス㈱	10,066	被所有 直接 100.0	兼任 6名	資金の支援	資金の借入	2,686	関係会社短期借入金	2,686
子会社	㈱アルティマ	339	所有 直接 100.0	兼任 2名	当社商品の販売	資金の借入及び寄託（注3)	3,485	預り金	805
						債務保証（注4)	14,475	－	－
	マクニカネットワークス㈱	300	所有 直接 100.0	兼任 1名	商品の仕入	商品の仕入（注2)	－	前渡金 買掛金	1,234 1.053
						資金の借入及び寄託（注3)	379	預り金	5,390
	㈱エルセナ	350	所有 直接 100.0	兼任 3名	当社商品の販売	資金の借入及び寄託（注3)	265	預り金	1,625
	MACNICA HONGKONG,LIMITED	3,500千HKD	所有 間接 100.0	－	当社商品の販売	商品の販売（注1)	10,121	売掛金	994
	MACNICA SHANGHAI,LIMITED	3,400千USD	所有 直接 100.0	－	当社商品の販売	商品の販売（注1)	10,516	売掛金	2,241
	MACNICA TAIWAN,LIMITED	4,000千TWD	所有 間接 100.0	－	当社商品の販売	商品の販売（注1)	3,557	売掛金	1,186
	MACNICA (THAILAND)CO.,LTD.	100,000千THB	所有 間接 100.0	－	当社商品の販売	商品の販売（注1)	5,140	売掛金	1,380

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	CYTECH TECHNOLOGY LIMITED	304,556千HKD	所有 直接 100.0	－	資金の支援及び債務保証	債務保証（注4）	5,261	－	－
	GALAXY FAR EAST CORPORATION	761,117千TWD	所有 間接 67.6	－	資金の支援	貸付取引（注3）	1,732	短期貸付金	－
	MACNICA AMERICAS,Inc.	9千USD	所有 直接 100.0	－	資金の支援	貸付取引（注3）	5,800	短期貸付金	957
	MACNICA GmbH	2,902千EUR	所有 直接 100.0	－	資金の支援	貸付取引（注3）	3,948	短期貸付金	1,047

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1. 商品の販売については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。
2. 商品の仕入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。
なお、マクニカネットワークス㈱からの仕入の大部分は、商流上、当社を経由して販売する取引であり、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年3月30日　実務対応報告第17号）における収益の総額表示に関する会計上の考え方に基づき、売上高と売上原価を相殺しているため、上記取引金額に含めておりません。
3. 資金の貸付又は借入及び寄託についてはＣＭＳ（キャッシュマネジメントシステム）による取引金額が含まれており、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
なお、受取利息又は支払利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 債務保証の金額は、取引先に対する仕入債務及び銀行取引（営業取引・信用状取引等）に対する保証債務であります。
5. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　2,455円18銭

１株当たり当期純利益　34円86銭